

### Ⅲ 財務の状況

#### 【平成29年度決算の概要】

##### 1 事業活動収支計算書について

単年度の収支均衡の状態を明らかにするものである。

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	増減 H29-H28	備考 (主な増減項目)
教育活動 収支	収入 (a)	1,166,312	1,072,848	93,464	学納金(+59,467) 補助金(+31,346)
	支出 (b)	1,570,645	1,541,500	29,145	人件費(△27,471) 教育研究経費(+53,170) 管理経費(△4,446)
	教育活動収支差額 (c) = (a) - (b)	△ 404,333	△ 468,652	64,319	
教育活動 外支出	収入 (d)	14,865	17,885	△ 3,020	受取利息 (△3,014)
	支出 (e)	0	0	0	借入金なし
	教育活動外収支差額 (f) = (d) - (e)	14,865	17,885	△ 3,020	
経常収支差額 (g) = (c) + (f)		△ 389,468	△ 450,767	61,299	
特別 収支	収入 (h) ※	40,208	55,195	△ 14,987	証券売却益(△49,537) 土地等現物寄付(+38,936) 施設整備費補助金(△4,387)
	支出 (i)	6,932	1,212	5,720	有価証券評価損(+6,600)
	特別収支差額 (j) = (h) - (i)	33,276	53,983	△ 20,707	
基本金組入前当年度収支差額 (k) = (g) + (j)		△ 356,192	△ 396,784	40,592	
基本金組入額合計 (l)		△ 301,162	△ 19,230	△ 281,932	土地組入(△40,000) 建設仮勘定(△219,078) 4号基本金(△18,000)
当年度収支差額 (n) = (k) + (l)		△ 657,354	△ 416,014	△ 241,340	

(参考)

		平成29年度	平成28年度	増減 H29 - H28
収入	事業活動収入合計 ① (現物寄付含む)	1,221,385	1,145,928	75,457
	(現物寄付) ②	40,208	1,272	38,936
	事業活動収入合計 A (現物寄付除く) A = ① - ②	1,181,177	1,144,656	36,521
支出	事業活動支出合計 ③ (減価償却額含む)	1,577,577	1,542,712	34,865
	(減価償却額) ④	359,932	366,580	△ 6,648
	事業活動支出合計 B (減価償却額除く) B = ③ - ④	1,217,645	1,176,132	41,513
収支差額 ① - ③ (現物寄付・減価償却額含む)		△ 356,192	△ 396,784	40,592
収支差額 A - B (現物寄付・減価償却額除く)		△ 36,468	△ 31,476	△ 4,992

## 収支差額の推移

(単位:千円)

		平成30年度 (予算額)	平成29年度 (決算後)	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収入	事業活動収入合計 ① (現物寄付含む)	1,226,154	1,221,385	※1 1,145,928	1,040,652	955,064
	(現物寄付) ②	227	40,208	1,272	1,091	866
	事業活動収入合計 A (現物寄付除く) A = ① - ②	1,225,927	1,181,177	1,144,656	1,039,561	954,198
支出	事業活動支出合計 ③ (減価償却額含む)	1,574,455	1,577,577	1,542,712	1,498,317	1,458,504
	(減価償却額) ④	342,277	359,932	366,580	366,915	369,440
	事業活動支出合計 B (減価償却額除く) B = ③ - ④	1,232,178	1,217,645	1,176,132	1,131,402	1,089,064
収支差額 ① - ③ (現物寄付・減価償却額含む)		△ 348,301	△ 356,192	△ 396,784	△ 457,665	△ 503,440
収支差額 A - B (現物寄付・減価償却額除く)		△ 6,251	※2 △ 36,468	△ 31,476	△ 91,841	△ 134,866

※1 平成28年度の収入合計には、一時的な特別収入として、有利な資産運用を行うため有価証券の入れ替えを行ったことによる49,537千円の差益が含まれている(平成29年度は0円)。

※2 資金の動きを伴わない現物寄付・減価償却額を除外した実質的な収支では、平成29年度は平成28年度と同程度の収支差額状況となった。

## (1) 教育活動収支

### ① 教育活動収入計 1,166,312千円

- 学生生徒等納付金 706,329千円  
(H29.5.1現在)  
【学部】746名(1年223名、2年206名、3年163名、4年154名)  
【大学院】39名(修士:1年20名、2年15名 博士:1年1名、2年0名、3年3名)  
(修士のうちアジアビジネス人材養成講座 22名(H27秋8名、H28春3名、H28秋7名、H29春4名))
- 補助金 311,786千円
  - ・私立大学等経常費補助金 221,167千円
  - ・大学改革推進等補助金(地(知)の拠点整備事業) 20,000千円
  - ・大学改革推進等補助金(COC+) 9,110千円
  - ・大学教育再生加速プログラム(AP) 22,854千円
  - ・山形県アジアビジネス人材養成講座補助金 30,000千円
  - ・酒田市産業振興寄付講座補助金 6,000千円
  - ・鶴岡市地域共創コネクティブ・イネーター養成プログラム構築事業補助金 1,000千円
  - ・酒田市大学まちづくり地域政策形成補助金 750千円
  - ・山形県在宅医療推進事業費補助金 500千円
  - ・山形県海外相互交流拡大支援事業補助金 110千円
  - ・山形県結核予防費補助金 120千円
  - ・にかほ市提案公募型による学生等の公益活動支援事業補助金 175千円
- 付属事業収入 113,878千円
  - ・補助活動収入 97,051千円  
(学生研修寮費:60,130千円、就職講座・検定料等収入:2,999千円、  
講座受講料:972千円、売店・カフェテリア収入:32,402千円、その他:548千円)
  - ・受託事業収入 16,827千円  
(酒田市4件:9,933千円(うちコワーキング事業8,083千円)、鶴岡市3件:5,046千円、  
企業等3件:1,848千円)
- 雑収入 13,762千円
  - ・施設設備利用料 4,703千円
  - ・退職金財団交付金 3,341千円
  - ・その他の雑収入 4,218千円
  - ・債務保証損失引当金戻入額 1,500千円

### ② 教育活動支出計 1,570,645千円

- 人件費 596,048千円
  - ・教員人件費 358,854千円
  - ・職員人件費 213,389千円
  - ・役員報酬 9,614千円
  - ・退職金 919千円(退職金財団積立金との調整分)
  - ・退職給与引当金繰入額 13,272千円
- 教育研究経費 745,724千円(うち減価償却額315,297千円)
- 管理経費 219,206千円(うち減価償却額 44,635千円)
- 徴収不能引当金繰入額 9,667千円

### ③ 教育活動収支差額 △404,333千円

(2) 教育活動外収支

① 教育活動外収入計 14,865千円

- 受取利息・配当金 14,818千円
- 収益事業収入 47千円

② 教育活動外支出計 0千円

③ 教育活動外収支差額 14,865千円

(3) 経常収支差額  $\Delta 389,468$ 千円

(教育活動収支差額  $\Delta 404,333$ 千円 + 教育活動外収支差額 14,865千円)

(4) 特別収支

① 特別収入計 40,208千円

- その他の特別収入
  - ・ 土地現物寄付 39,999千円  
(酒田市からの無償譲渡 (屋内練習場・運動部寮建設地のうちの一部土地))
  - ・ 図書現物寄付 209千円

② 特別支出計 6,932千円

- 資産処分差額 6,842千円
- 過年度修正額 90千円

③ 特別収支差額 33,276千円

(5) 基本金組入前当年度収支差額  $\Delta 356,192$ 千円

(経常収支差額  $\Delta 389,468$ 千円 + 特別収支差額 33,276千円)

(6) 基本金組入額合計 301,162千円

(7) 当年度収支差額  $\Delta 657,354$ 千円

(基本金組入前当年度収支差額  $\Delta 356,192$ 千円 + 基本金組入額合計  $\Delta 301,162$ 千円)

(8) 前年度繰越収支差額  $\Delta 4,432,345$ 千円

(9) 翌年度繰越収支差額  $\Delta 5,089,699$ 千円

(前年度繰越収支差額  $\Delta 4,432,345$ 千円 + 当年度収支差額  $\Delta 657,354$ 千円)

## 2 資金収支計算書について

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、平成29年度の決算額は1,775,853千円である。

（単位 千円）

	平成29年度	平成28年度	増減 H29 - H28	備 考	
資金収入	学納金・補助金収入等	1,179,677	1,143,832	35,845	
	前受金収入	129,380	119,409	9,971	
	その他の収入	251,263	194,663	56,600	減価償却引当特定資産 取崩収入、前期末未収 入金収入
	資金収入調整勘定	△ 142,575	△ 134,699	△ 7,876	期末未収入金、前期末 前受金
	前年度繰越支払資金	358,108	246,131	111,977	
	収入の部合計	1,775,853	1,569,336	206,517	
資金支出	人件費・教育研究経費・ 管理経費	1,190,189	1,162,983	27,206	
	施設・設備関係支出	234,907	40,644	194,263	
	資産運用支出	17,649	15,506	2,143	引当特定資産への繰入 支出
	その他の支出	112,182	92,044	20,138	前期末未払金支出、預り 金支出、前払金支出
	資金支出調整勘定	△ 77,914	△ 99,949	22,035	期末未払金、前期末前 払金
	翌年度繰越支払資金	298,840	358,108	△ 59,268	
	支出の部合計	1,775,853	1,569,336	206,517	

## ●平成29年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	706,329	706,329	0
手数料収入	15,527	15,476	51
寄付金収入	5,075	5,080	△ 5
補助金収入	311,610	311,786	△ 176
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	114,762	113,926	836
受取利息・配当金収入	14,678	14,818	△ 140
雑収入	12,263	12,262	1
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	117,502	129,380	△ 11,878
その他の収入	249,944	251,263	△ 1,319
資金収入調整勘定	△ 149,409	△ 142,575	△ 6,834
前年度繰越支払資金	358,107	358,108	△ 1
収入の部合計	1,756,388	1,775,853	△ 19,465

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	591,868	585,198	6,670
教育研究経費支出	443,227	430,275	12,952
管理経費支出	183,174	174,716	8,458
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	219,078	219,078	0
設備関係支出	18,778	15,829	2,949
資産運用支出	21,773	17,649	4,124
その他支出	99,900	112,182	△ 12,282
〔予備費〕	(1,045)		
	955		955
資金支出調整勘定	△ 92,790	△ 77,914	△ 14,876
翌年度繰越支払資金	270,425	298,840	△ 28,415
支出の部合計	1,756,388	1,775,853	△ 19,465

●平成29年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

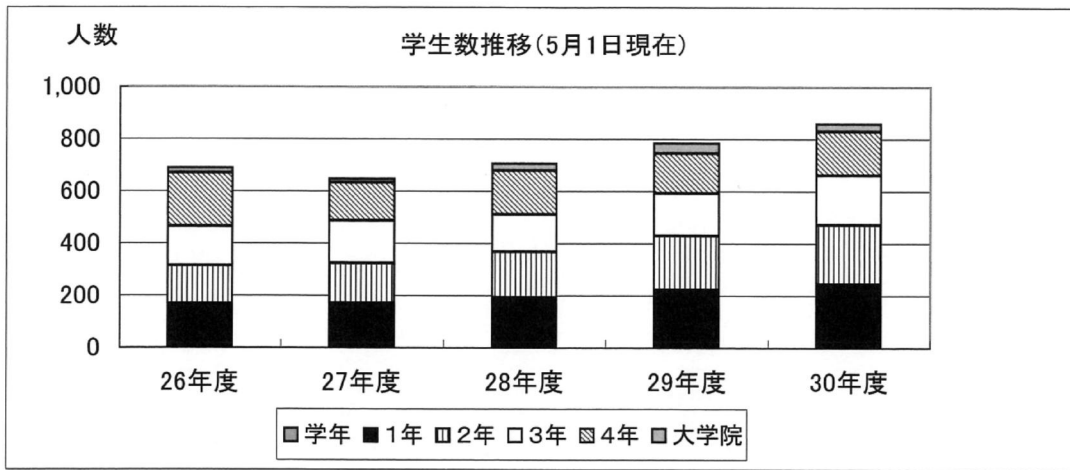
		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	706,329	706,329	0
		手数料	15,527	15,476	51
		寄付金	5,075	5,081	△ 6
		経常費等補助金	311,610	311,786	△ 176
		付随事業収入	114,711	113,878	833
		雑収入	12,263	13,762	△ 1,499
		教育活動収入計	1,165,515	1,166,312	△ 797
	支出	人件費	602,718	596,048	6,670
		教育研究経費	758,688	745,724	12,964
		管理経費	227,720	219,206	8,514
		徴収不能額等	0	9,667	△ 9,667
教育活動支出計	1,589,126	1,570,645	18,481		
教育活動収支差額			△ 423,611	△ 404,333	△ 19,278
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	14,678	14,818	△ 140
		その他の教育活動外収入	51	47	4
		教育活動外収入計	14,729	14,865	△ 136
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			14,729	14,865	△ 136
経常収支差額			△ 408,882	△ 389,468	△ 19,414
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	40,260	40,208	52
		特別収入計	40,260	40,208	52
	支出	資産処分差額	6,663	6,842	△ 179
		その他の特別支出	90	90	0
		特別支出計	6,753	6,932	△ 179
特別収支差額			33,507	33,276	231
[予備費]			(1,045)		
			955		955
基本金組入前当年度収支差額			△ 376,330	△ 356,192	△ 20,138
基本金組入額合計			△ 89,428	△ 301,162	211,734
当年度収支差額			△ 465,758	△ 657,354	191,596
前年度繰越収支差額			△ 4,432,345	△ 4,432,345	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 4,898,103	△ 5,089,699	191,596
(参考)					
事業活動収入計			1,220,504	1,221,385	△ 881
事業活動支出計			1,596,834	1,577,577	19,257

## ●貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,213,408	8,507,853	△294,445
(1) 有形固定資産	6,226,193	6,309,419	△83,226
(2) 特定資産	1,982,452	2,191,902	△209,450
(3) その他の固定資産	4,763	6,532	△1,769
流動資産	327,276	404,861	△77,585
資産の部 合計	8,540,684	8,912,714	△372,030
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	94,864	92,950	1,914
流動負債	239,946	257,698	△17,752
負債の部 合計	334,810	350,648	△15,838
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,295,573	12,994,411	301,162
翌年度繰越収支差額	△ 5,089,699	△ 4,432,345	△657,354
純資産の部 合計	8,205,874	8,562,066	△356,192
負債及び純資産の部 合計	8,540,684	8,912,714	△372,030

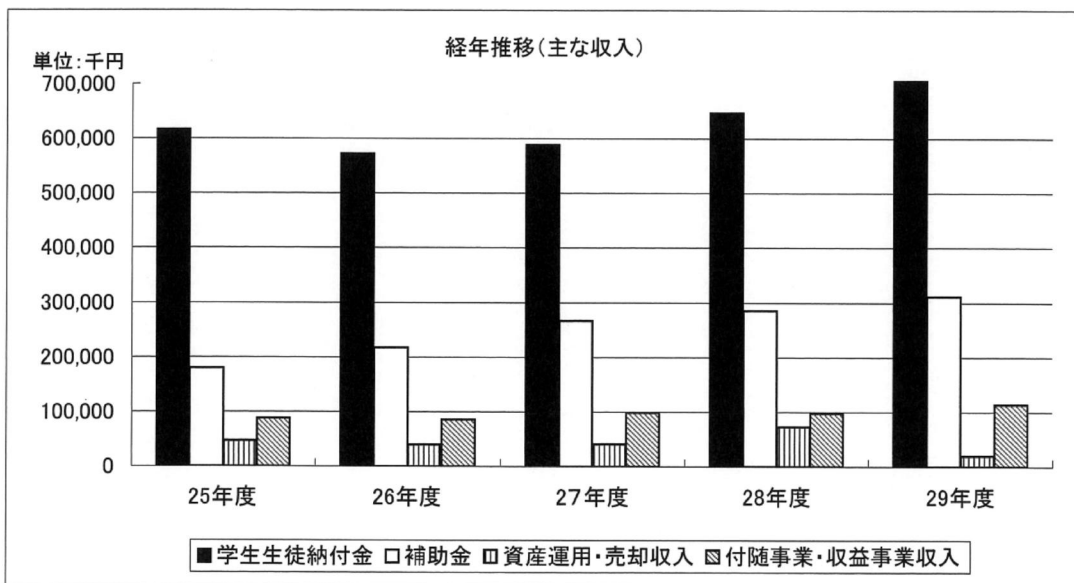




● 学生数(5月1日現在)

(単位:人)

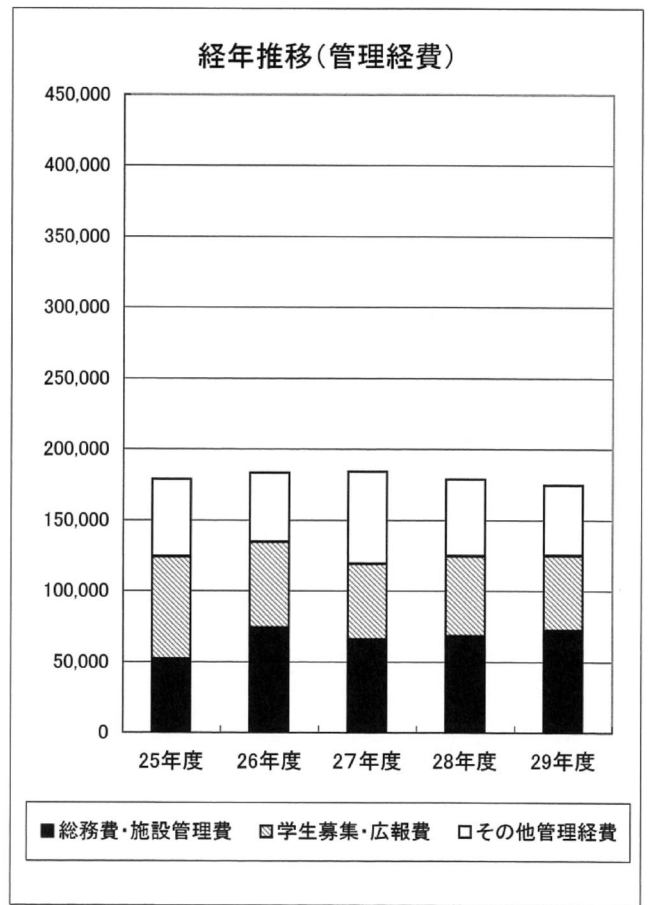
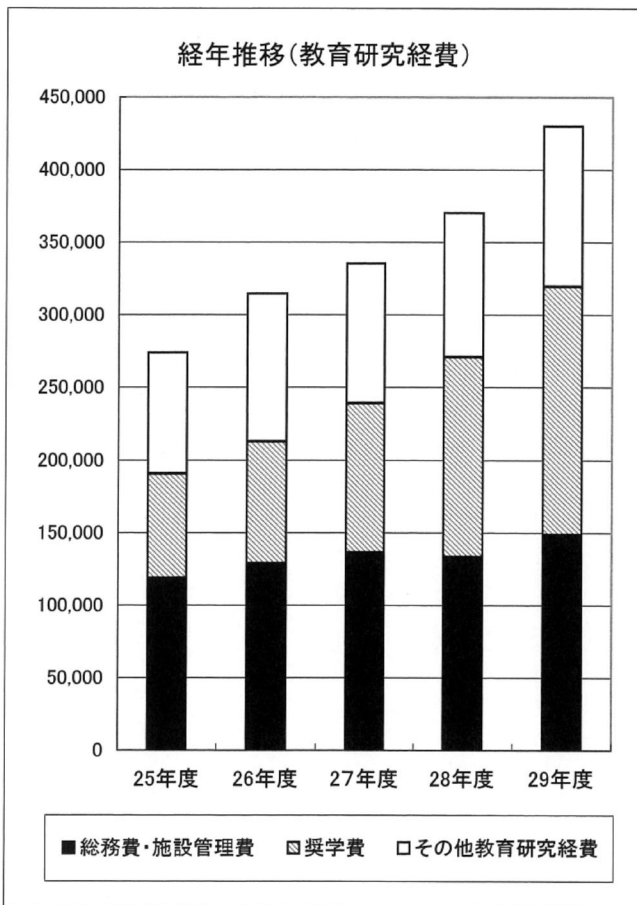
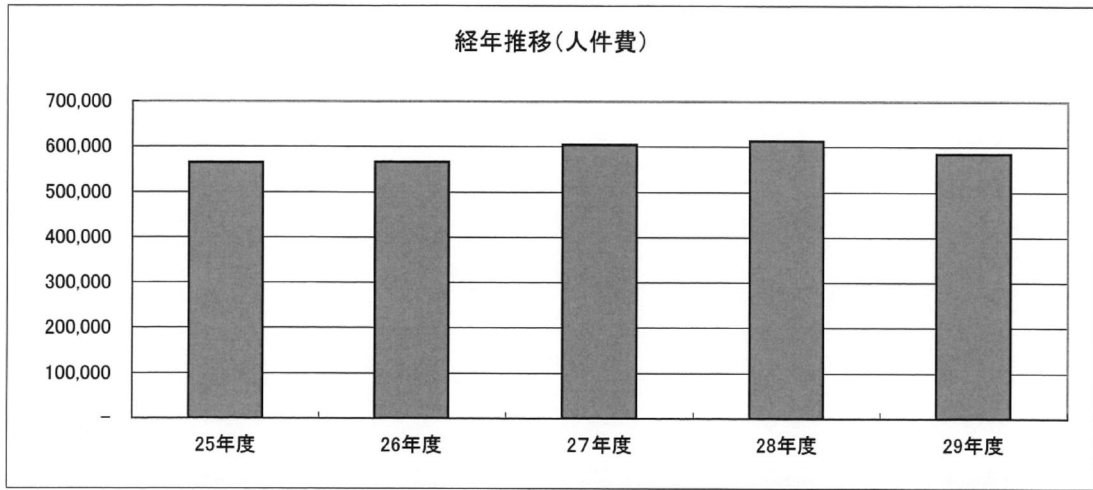
学 年		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学 部	1年	169	171	193	223	244
	2年	144	152	174	206	228
	3年	152	163	143	163	189
	4年	203	145	170	154	168
	小計	668	631	680	746	829
大 学 院	修士	17	13	23	35	29
	博士	4	4	3	4	2
	合計	689	648	706	785	860



● 経年推移 主な収入(資金収入)

(単位:千円)

科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒納付金	616,918	571,500	588,955	646,863	706,329
補助金	179,302	217,593	266,734	284,827	311,786
私立大学等経常費補助金	134,171	141,086	183,936	193,689	221,167
大学改革推進等補助金	15,156	58,116	48,816	54,148	51,964
私立学校施設整備費補助金	13,063	11,824	2,480	4,387	0
アジアビジネス人材養成講座	0	0	30,000	30,000	30,000
その他補助金	16,912	6,567	1,502	2,603	8,655
資産運用収入	74,772	47,383	41,502	72,719	19,521
受取利息・配当金	70,182	41,149	24,789	17,832	14,818
有価証券売却収入	0	0	10,172	49,537	0
施設設備利用料	4,590	6,234	6,541	5,350	4,703
付随事業・収益事業収入	91,557	88,589	98,602	96,956	113,925
補助活動	61,985	84,215	86,042	85,519	97,051
受託事業	29,511	4,362	12,490	11,384	16,827
収益事業	61	12	70	53	47



●経年推移 主な支出(資金支出)

(単位:千円)

科目	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費		564,579	565,998	604,526	613,389	585,198
教育研究経費		253,445	314,778	335,437	370,576	430,275
	その他教育研究経費	63,010	102,055	96,461	99,584	110,465
	奨学費	72,099	84,175	103,041	138,045	171,232
	総務費・施設管理費	118,336	128,548	135,935	132,947	148,578
管理経費		178,992	183,392	184,242	179,018	174,716
	その他管理経費	55,141	48,945	65,166	54,598	49,749
	学生募集・広報費	72,441	60,471	53,473	56,374	52,827
	総務費・施設管理費	51,410	73,976	65,603	68,046	72,140

財務比率一覧表 及び 財務分析

■事業活動収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	全国平均※		東北公益文科大学		財務分析
					H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	
① 経営状況はどうか	1	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	-21.3 %	-29.2 %	-34.6 %		経営状況を示す事業活動収支差額が大きなマイナスとなっているが、これは学納金収入が大きく影響している。平成29年度は学部入学生が235名となり、 <b>学納金収入</b> が平成28年度よりも6,000万円増となり、 <b>確実に回復</b> してきている。また補助金等の学納金以外の収入獲得に務めた結果、平成28年度に比し、 <b>数値は改善</b> してきている。今後も引き続き学生確保による安定的な学納金の獲得、補助金等の収入を獲得するため、諸事業を展開していく。
② 収入構成はどうか	2	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	78.6 %	59.8 %	59.3 %		
	3	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	0.8 %	3.7 %	0.5 %		
	4	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	0.5 %	0.4 %	0.5 %		
	5	補助金比率	補助金/事業活動収入	△	12.8 %	25.5 %	24.9 %		
	6	経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	△	12.6 %	26.4 %	25.7 %		
	7	人件費比率	人件費/経常収入	▼	60.0 %	50.5 %	57.2 %		
③ 支出構成は適切であるか	8	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	45.2 %	63.1 %	63.5 %		支出については、経費節減を念頭に置き、適切な支出に努めており、平成28年度に比較し、 <b>数値は改善</b> している。減価償却費比率は高い比率であるが、これは大学施設の初期設備投資が影響しているものであり、やはり学納金の増、補助金等を獲得しながら、減価償却額をカバーする収入を得ていく必要がある。なお、 <b>基本金組入額</b> が平成28年度よりも突出して高くなった原因は、酒田市からの <b>土地無償譲渡4,000万円</b> と <b>屋内練習場及び運動部寮</b> の建設費前払分を組入れたためである。
	9	管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	14.6 %	18.6 %	20.5 %		
	10	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.3 %	0.0 %	0.0 %		
	11	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	17.6 %	24.7 %	1.7 %		
	12	減価償却費比率	減価償却額/経常支出	～	14.5 %	22.9 %	23.8 %		
	13	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	76.3 %	84.4 % (75.2) %	96.4 % (86.0) %		
④ 収入と支出のバランスはとれているか	14	基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	147.1 %	171.4 %	136.9 %		人件費依存率について、全国平均に比し高い数値となっているが、アジアビジネス人材養成講座等の補助金等で賄っている人件費を除くと、平成29年度は75.2%となり、全国平均と同程度であり、また平成28年度に比しても数値は <b>改善</b> してきている。
	15	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	-20.2 %	-33.0 %	-41.3 %		
	16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	-20.3 %	-34.7 %	-43.7 %		

(評価) △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※事業活動収支計算書関係の全国平均は、大学部門・系統別・規模別(単一学部・社会科学系学部0.5～1千人)である。

〔日本私立学校振興・共済事業団発行「平成29年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」〕

(用語説明)

経常収入・・・負債とならない収入から、施設設備取得に対する補助金や寄付金、資産売却差額等の臨時的な収入を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入をいう。

経常支出・・・資産処分差額やその他の特別支出等の臨時的な支出を除いた経常的な支出をいう。

経常収支差額・・・特別収支を除いた経常的な事業活動による収入とコストの収支差額を表し、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

事業活動収入・・・借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入である(現物寄付含む)。

教育活動収入計・・・本業である教育活動に係る収入をいい、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は臨時的な収入となり含めない。

教育活動収支差額・・・経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額を表す。

基本金組入前当年度収支差額・・・単年度における事業活動全体の収支差額を表す。

■貸借対照表関係比率

	分類	番号	比率名	計算式	評価	全国平均※		東北公益文科大学		財務分析
						H28年度	H29年度	H28年度	H28年度	
①	自己資金は充実されているか	1	純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	△	81.3 %	96.1 %	96.1 %	大学の初期整備を補助金で賄ったことにより、 <b>借入金がなく、自己資金は充実している</b> といえる。ただし、毎年度の4億円弱の減価償却費をカバーする収入がないため、繰越収支差額がマイナスとなっており、学生確保による安定的な収入を獲得し、収支のバランスを図っていく必要がある。特に平成29年度は減価償却引当特定資産を取崩して <b>屋内練習場と運動部寮の整備</b> を行っているため(平成30年度継続事業)、平成28年度に比して繰越収支差額が悪化しているが、学生数は確実に増えており、補助金獲得にも力を入れていることから平成31年度以降は改善が期待できる。	
		2	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債+純資産)	△	-23.0 %	-59.6 %	-49.7 %		
		3	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	95.2 %	99.9 %	99.8 %		
②	長期資金で固定資産は賄われているか	4	固定比率	固定資産/純資産	▼	108.4 %	100.1 %	99.4 %		
		5	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	▼	94.9 %	98.9 %	98.3 %		
③	資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	88.2 %	96.2 %	95.5 %		
		6-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	▼	70.3 %	72.9 %	70.8 %		
		6-3	特定資産構成比率	特定資産/総資産	△	9.2 %	23.2 %	24.6 %		
		7	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	11.8 %	3.8 %	4.5 %		
		8	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	～	45.5 %	58.2 %	54.8 %		
④	負債に備える資産が蓄積されているか	9	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	△	4.4 %	22.8 %	24.7 %		
		10	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/事業活動支出	△	0.6 年	1.4 年	1.6 年		
		11	流動比率	流動資産/流動負債	△	166.3 %	136.4 %	157.1 %		
		12	前受金保有率	現金預金/前受金	△	254.8 %	231.0 %	299.9 %		
		13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	△	28.9 %	100.0 %	100.0 %		
⑤	負債の割合はどうか	14	固定負債構成比率	固定負債/(負債+純資産)	▼	11.6 %	1.1 %	1.0 %		
		15	流動負債構成比率	流動負債/(負債+純資産)	▼	7.1 %	2.8 %	2.9 %		
		16	総負債比率	総負債/総資産	▼	18.7 %	3.9 %	3.9 %		
		17	負債比率	総負債/純資産	▼	22.9 %	4.1 %	4.1 %		
⑥	将来の施設設備の取替更新に備えているか	18	積立率	運用資産/要積立額	△	62.7 %	32.2 %	38.0 %	退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産(山形県・庄内5市町の出資金、給付型奨学金基金)は100%を積み立てているが、減価償却引当特定資産は10億4千万円の積み立てで、 <b>減価償却累計額に対し17%に留まっている</b> 。平成30年度も屋内練習場と運動部寮の建設費に充当するため減価償却引当金の取崩しを予定しているが、平成31年度以降、徐々に積立を再開していき、計画的な運用、積立を図っていく。	

(評価) △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※ 貸借対照表関係の全国平均は系統別(単一学部・社会科学系学部)である。[日本私立学校振興・共済事業段発行「平成29年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」(用語説明)]

特定資産・・・用途が特定されている預金、有価証券等をいい、主なものは減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当特定資産である。

純資産・・・基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

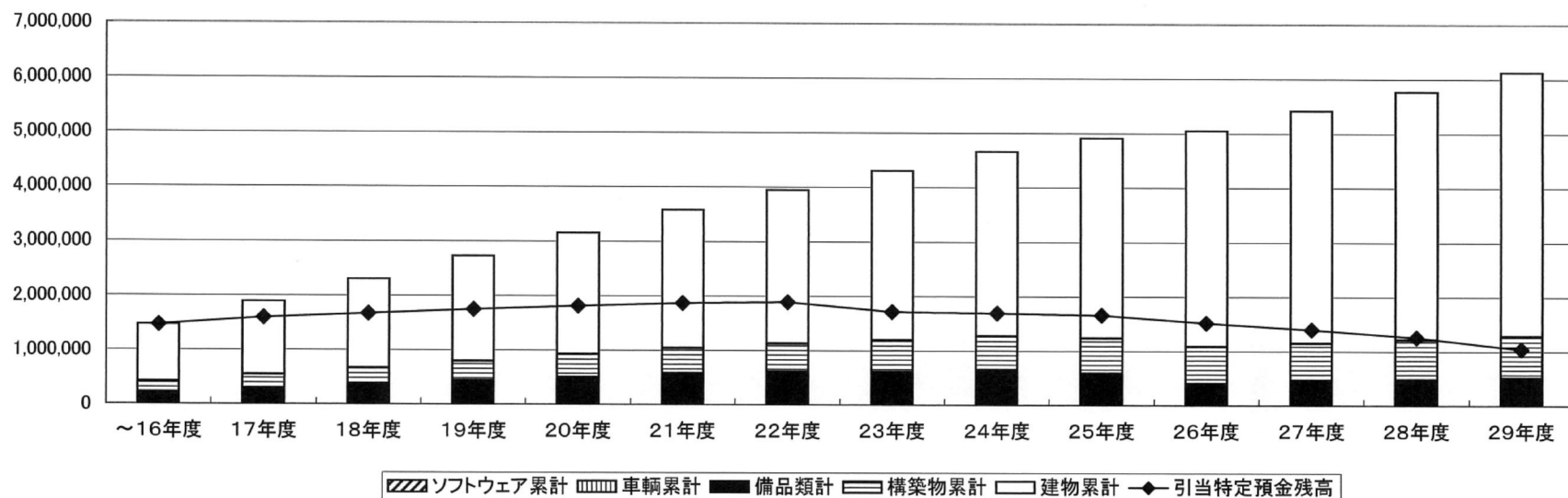
負債・・・他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいう。

繰越収支差額・・・「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいい、長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

運用資産・・・現金預金、特定資産、有価証券をいう。

要積立額・・・将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておくべき資金をいい、減価償却累計額、退職給与引当金、第3号基本金がこれに当たる。

減価償却累計額及び引当特定預金残高推移



単位 千円

年度	12年度 ~16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	累計
減価償却額	1,468,103	426,516	414,505	422,267	421,001	419,468	371,979	356,419	362,022	254,444	139,758	364,971	351,436	359,062	6,131,951
建物	1,053,056	293,919	295,106	295,282	295,351	293,895	282,709	293,524	285,477	290,475	293,412	293,462	293,275	293,057	4,852,000
構築物	198,034	55,353	55,428	55,650	55,650	54,336	55,526	55,527	36,193	29,865	29,858	29,858	27,698	25,157	764,133
備品	211,784	75,403	62,613	70,581	69,246	70,934	35,360	8,421	39,442	▲71,289	▲186,163	37,073	24,299	34,361	482,065
教育研究用機器備品	165,815	61,426	53,021	59,743	58,408	59,914	35,459	2,210	34,995	▲51,139	▲181,991	29,642	17,253	27,416	372,172
管理用機器備品	45,969	13,977	9,592	10,838	10,838	11,020	▲99	6,211	4,447	▲20,150	▲4,172	7,431	7,046	6,945	109,893
車両	5,229	1,841	1,358	754	754	293	▲1,741	▲1,178	785	4,113	703	2,744	4,330	4,653	24,638
ソフトウェア	0	0	0	0	0	10	125	125	125	1,280	1,948	1,834	1,834	1,834	9,115
減価償却累計額①	1,468,103	1,894,619	2,309,124	2,731,391	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,662,280	4,916,724	5,056,482	5,421,453	5,772,889	6,131,951	6,131,951
減価償却引当特定預金残高②	1,468,102	1,596,057	1,671,057	1,746,057	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,696,738	1,664,114	1,525,000	1,403,000	1,259,000	1,040,000	1,040,000
引当特定預金 組入率 % ②÷①*100	100	84	72	64	58	52	48	40	36	34	30	26	22	17	17